

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 20 長野県	(2)市町村区分 306 南佐久郡南相木村	(3)所轄庁区分 20000	(4)法人番号 9100005003450	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人南相木村社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 長野県 南佐久郡南相木村			3781-162		
(9)主たる事務所の電話番号 0267-78-1001			(10)主たる事務所のFAX番号 0267-78-1003	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.ytg.janls.or.jp/~mshakyo3781/			(14)法人のメールアドレス mshakyo3781@ytg.janls.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成5年8月16日			(16)法人の設立登記年月日 平成5年9月3日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	91,300
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
中島しき子	R3.6.17 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	3	
農業					
中島孝子	R3.6.17 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	2	
会社員					
柳澤祐輔	R3.6.17 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	3	
農業					
高見澤国好	R3.6.17 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	2	
農業					
菊池さち江	R3.6.17 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	1	
農業					
中島敦好	R3.6.17 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	3	
農業					
篠原幸彦	R3.6.17 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで	2 無	2 無	3	
自営業					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	680,800	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特別関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
菊池和郎	1 理事長 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで	令和4年11月8日	2 非常勤	令和5年6月26日	農業	2 無
	3 その他理事 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
西澤平治	3 その他理事 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで		2 非常勤	令和5年6月26日	農業	2 無
	3 その他理事 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
中島春枝	3 その他理事 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで		2 非常勤	令和5年6月26日	会社員	2 無
	3 その他理事 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
中島義健	3 その他理事 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで		2 非常勤	令和5年6月26日	自営業	2 無
	3 その他理事 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで		4 その他		2 理事報酬のみ支給	3
菊池菊江	3 その他理事 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで		2 非常勤	令和5年6月26日	無職	2 無
	3 その他理事 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで		4 その他		2 理事報酬のみ支給	3
依田明美	3 その他理事 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで		2 非常勤	令和5年6月26日	公務員	2 無
	3 その他理事 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	59,700
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
依田浩次	農業 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで	2 無	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	令和5年6月26日	6
中島智彦	農業 R5.6.26 ~ 令和7年6月開催の定時評議員会終結時まで	2 無	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	令和5年6月26日	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	9	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	9
		常勤換算数		常勤換算数	0.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月26日	6	1	2		・議案第1号 令和4年度事業報告について ・議案第2号 令和4年度決算の認定について 1 4

					・議案第3号 役員等の選任について ・報告第1号 給与規程の一部を改正することについて
令和5年12月25日	7	1	1		・議案第4号 令和5年度前期事業報告について ・議案第5号 令和5年度前期会計報告について ・議案第6号 令和5年度1次補正予算について ・報告第2号 処務規定の一部を改正すること、電子取引データの訂正及び削除防止に関する規程を定めることについて ・報告第3号 給与規程の一部を改正することについて ・報告第4号 短時間勤務職員等就業規則の一部を改正することについて ・報告第5号 運営規程を改正することについて
令和6年3月26日	5	1	0		・議案第7号 令和6年度事業計画を定めることについて ・議案第8号 令和6年度予算を定めることについて ・議案第9号 令和5年度2次補正予算を定めることについて ・議案第10号 中長期計画を定めることについて ・報告第6号 定年延長にともなう就業規則、短時間勤務職員等就業規則、給与規程の一部を改正することについて ・報告第7号 キャリアアップの明文化、職員処遇改善、時間外勤務手当の条文変更にもなう給与規程の一部を改正することについて ・報告第8号 勤務時間及び休日の条文変更にもなう就業規則、短時間勤務職員等就業規則の一部改正することについて

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月8日	6	2	・議案第1号 令和4年度事業報告について ・議案第2号 令和4年度決算の認定について ・議案第3号 役員等の選任について ・議案第4号 給与規程の一部を改正することについて
令和5年6月26日	6	2	・議案第5号 会長、副会長の選定について
令和5年12月25日	6	2	・議案第5号 令和5年度前期事業報告について ・議案第6号 令和5年度前期会計報告について ・議案第7号 令和5年度1次補正予算について ・議案第8号 処務規定の一部を改正すること、電子取引データの訂正及び削除防止に関する規程を定めることについて ・議案第9号 給与規程の一部を改正することについて ・議案第10号 短時間勤務職員等就業規則の一部を改正することについて ・議案第11号 運営規程を改正することについて ・議案第12号 令和5年度定時評議員会の招集について
令和6年3月25日	6	2	・議案第13号 令和6年度事業計画を定めることについて ・議案第14号 令和6年度予算を定めることについて ・議案第15号 令和5年度2次補正予算を定めることについて ・議案第16号 中長期計画を定めることについて ・議案第17号 定年延長にともなう就業規則、短時間勤務職員等就業規則、給与規程の一部を改正することについて ・議案第18号 キャリアアップの明文化、職員処遇改善、時間外勤務手当の条文変更にもなう給与規程の一部を改正することについて ・議案第19号 令和5年度定時評議員会の招集について ・議案第20号 勤務時間及び休日の条文変更にもなう就業規則、短時間勤務職員等就業規則の一部改正することについて

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	依田浩次 中島智彦 井出忠一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
001	地域福祉協働	00000001	本部経理区分		社会福祉法人南相木村社会福祉協議会			
		長野県	南佐久郡南相木村	3781-162	1 行政からの費負担等	1 行政からの費負担等	平成8年8月5日	0 1,306
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
002	介護保険事業	02120203	老人デイサービス事業(地域密着型通所介護)		社会福祉法人南相木村社会福祉協議会			
		長野県	南佐久郡南相木村	3781-162	1 行政からの費負担等	1 行政からの費負担等	平成8年8月5日	18 3,744
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	何でも相談事業 地域の要支援者の相談を受け付ける	南相木村
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	配食サービス事業 定期的に配食サービス会議を実施して、ボランティア活動として配食サービスを提供	南相木村
地域における公益的な取組③（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	外出支援サービス事業 交通弱者といわれる独り暮らし老人や高齢世帯の方の医療機関等への送迎を実施	南相木村、小海町、佐久穂町、佐久市、小諸市
地域における公益的な取組④（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	サロン活動事業 地域の福祉ニーズ把握のため、利用者との交流やハンドマッサージなどを実施	南相木村
地域における公益的な取組⑤（地域の関係者とのネットワークづくり）	世代間交流事業 日赤奉仕団員に協力をいただき、炊き出し訓練やお箸づくりを実施	南相木村
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	男性向けサロン活動事業 地域の福祉ニーズ把握のため、かご作り、畑作業を実施	南相木村
地域における公益的な取組⑦（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	買い物支援サービス事業 交通弱者といわれる独り暮らし老人や高齢世帯の方の日用品店への送迎を実施	南相木村、小海町

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）		⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）	
	③事業内容		⑤の合計（円）		⑥の合計（円）	
			0		0	

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

②地域公益事業（円）

③公益事業（円）

④合計額（①＋②＋③）（円）

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

0

0

0

0

0

0

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告

③財産目録

④事業計画書

⑤第三者評価結果

⑥苦情処理結果

⑦監事監査結果

⑧附属明細書

1 有

1 有

1 有

2 無

2 無

1 有

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

②施設・設備に係る公費（円）

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

27,549,578

0

40,837

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用〔年額〕（円）

3/4

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称